

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 政彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 元治

TEL 03-5543-8705

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,849	△2.9	△663	—	△612	—	△432	—
21年3月期第3四半期	4,995	△17.0	△1,175	—	△980	—	△2,456	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△49.62	—
21年3月期第3四半期	△280.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	36,105	7,071	17.6	748.04
21年3月期	37,321	7,316	17.5	747.70

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,363百万円 21年3月期 6,537百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,697	19.4	144	—	262	—	100	—	11.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 9,965,047株 21年3月期 9,965,047株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,457,858株 21年3月期 1,221,745株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 8,713,251株 21年3月期第3四半期 8,743,360株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアや米国向け輸出の増加を背景に、企業収益も低水準ながら持ち直しの動きが見られ、先行きの景況感の改善から設備投資も下げ止まりへと転じました。また、厳しい雇用と所得環境が続く中で、個人消費には一部の耐久財を中心に回復の動きが見られました。

商品市況は、世界経済の回復傾向から貴金属、原油価格を中心に全般的に上昇傾向を維持し、全国市場売買高は51,738千枚（前年同期比70.6%）となりました。

証券市況は、主要市場を中心に、エマージング市場を含め世界的に回復傾向を辿るなかにあつて、国内市場も外需回復を映して次第に反発へと転じました。

為替市況は、欧州通貨が対ドルで上昇傾向となり、ドル安基調の中で総じて円高傾向をたどりました。

このような経済状況の中、当社グループは、多様化する顧客の資産運用ニーズを満たすべく金融サービスの提供に努めた結果、受取手数料は4,071百万円（前年同期比100.6%）、売買損益は313百万円（同110.3%）となり、営業収益は4,849百万円（同97.1%）となりました。

営業費用は、効率経営に向けたグループ再編を実施したことやグループを挙げて経費節減に努めたこと等により5,513百万円（同89.3%）となりましたが、営業損失が663百万円（前年同期は1,175百万円の営業損失）、経常損失612百万円（前年同期は980百万円の経常損失）となり、四半期純損失は432百万円（前年同期は2,456百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの外国為替証拠金取引業務と証券業務を担う三京証券株式会社では、平成21年10月30日をもって証券ディーリング業務を停止するとともに、平成22年3月末日までに証券リテール業務を停止することを決議しております。

これは、効率的な経営と収益力・競争力の強化を目指したグループ再編の一環として実施したものであり、収益力が低下し回復の見込みの低い当該業務から、今後の成長分野である外国為替証拠金取引業務へと経営資源を集中することにより、収益力・競争力の強化とともにコストの圧縮を図るものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,215百万円減少し36,105百万円となりました。これは、保管有価証券860百万円等の増加がありましたが、現金及び預金が371百万円、委託者先物取引差金が247百万円および顧客分別金信託が200百万円減少したことや投資その他の資産のその他に含めております投資不動産が721百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて971百万円減少し29,034百万円となりました。これは、匿名組合運用に関連して1年内償還予定の社債1,790百万円、預り証拠金代用有価証券826百万円等の増加がありましたが、預り証拠金が3,029百万円および訴訟損失引当金が172百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べて244百万円減少し7,071百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が295百万円増加したものの、四半期純損失432百万円計上したことにより利益剰余金が432百万円減少したことや少数株主持分が70百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、僅かながら減少し3,070百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は741百万円（前年同期は440百万円の使用）となりました。これは、委託者先物取引差金（借方）の減少247百万円、未収入金の減少386百万円、顧客分別金信託の減少200百万円、短期社債の増加2,000百万円等の資金増加要因があった一方で、税金等調整前四半期純損失532百万円を計上したほか、預り証拠金の減少3,031百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果獲得した資金は1,002百万円（前年同期は1,095百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入607百万円や投資不動産の売却による収入685百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は249百万円(前年同期は1,867百万円の使用)となりました。これは、短期借入による収入が6,440百万円あった一方で、短期借入金の返済による支出6,087百万円、長期借入金の返済による支出243百万円、社債の償還による支出310百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績は、当初計画を下回る水準となっておりますが、通期の業績につきましては、今後の当社グループを取巻く事業環境や市場動向を見極めた上で判断する必要があると認識しております。このため現時点においては通期の業績予想の見直しは行っておりません。

なお、合理的に予想することが可能となり、業績予想の修正が必要と当社が判断した場合には、確定次第速やかにお知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付の回収による収入」は、前第3四半期連結累計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間において「その他」に含まれている「貸付の回収による収入」は、25,632千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,486,601	4,858,085
委託者未収金	108,609	148,416
有価証券	5,000	173,307
商品	64,809	115,438
保管借入商品	36,619	38,275
保管有価証券	3,864,119	3,003,825
差入保証金	16,214,543	16,331,914
信用取引資産	433,935	386,591
信用取引貸付金	429,258	370,175
信用取引借証券担保金	4,676	16,416
金銭の信託	888,180	941,491
顧客分別金信託	350,000	550,000
預託金	535,000	453,000
委託者先物取引差金	1,573,984	1,821,460
貸付商品	3,854	—
繰延税金資産	315	44,982
その他	1,072,613	1,357,901
貸倒引当金	—	△18,212
流動資産合計	29,638,185	30,206,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,305,039	1,326,498
減価償却累計額	△734,113	△740,644
建物(純額)	570,926	585,854
土地	1,824,892	1,759,787
その他	793,511	879,031
減価償却累計額	△500,234	△555,123
その他(純額)	293,276	323,908
有形固定資産合計	2,689,095	2,669,550
無形固定資産		
電話加入権	76,053	76,575
ソフトウェア	296,935	168,458
その他	3,837	4,239
無形固定資産合計	376,826	249,274
投資その他の資産		
投資有価証券	1,251,387	1,275,399
出資金	82,675	86,575
破産更生債権等	526,763	516,384
役員長期貸付金	402,979	423,673

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
長期差入保証金	874,079	910,034
会員権	201,653	201,653
繰延税金資産	15,165	14,977
その他	518,338	1,198,704
貸倒引当金	△471,271	△430,877
投資その他の資産合計	3,401,769	4,196,524
固定資産合計	6,467,691	7,115,349
資産合計	36,105,877	37,321,827
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,087,550	734,825
1年内返済予定の長期借入金	70,000	260,800
1年内償還予定の社債	※1 2,310,000	520,000
借入商品	361,419	329,275
未払法人税等	26,377	42,869
未払消費税等	52,960	32,631
預り証拠金	16,923,166	19,952,319
預り証拠金代用有価証券	3,539,319	2,712,825
信用取引負債	270,489	289,228
信用取引借入金	265,470	272,827
信用取引貸証券受入金	5,019	16,401
未払金	208,623	158,430
賞与引当金	25,805	56,935
役員賞与引当金	—	2,505
訴訟損失引当金	—	172,700
その他	1,882,091	2,067,900
流動負債合計	26,757,803	27,333,248
固定負債		
社債	150,000	250,000
長期借入金	382,500	420,000
退職給付引当金	517,958	481,301
役員退職慰労引当金	446,055	483,613
負ののれん	484,704	599,872
繰延税金負債	1,742	67,190
その他	138,679	117,513
固定負債合計	2,121,640	2,419,492
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	152,966	250,417
金融商品取引責任準備金	1,831	2,569
特別法上の準備金合計	154,797	252,987
負債合計	29,034,241	30,005,728

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,076,233	2,076,233
利益剰余金	1,272,255	1,704,685
自己株式	△793,904	△748,570
株主資本合計	7,554,584	8,032,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,675	△148,367
土地再評価差額金	△1,210,191	△1,210,191
為替換算調整勘定	△127,350	△136,342
評価・換算差額等合計	△1,190,865	△1,494,901
少数株主持分	707,917	778,652
純資産合計	7,071,636	7,316,099
負債純資産合計	36,105,877	37,321,827

(2) 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
受取手数料	4,046,255	4,071,977
売買損益	284,068	313,200
その他	665,518	464,748
営業収益合計	4,995,842	4,849,927
営業費用		
取引所関係費	211,283	161,444
人件費	※1 2,780,768	※1 2,661,770
調査費	158,119	143,898
旅費及び交通費	168,458	143,960
通信費	261,098	242,355
広告宣伝費	188,210	152,801
地代家賃	595,452	499,988
電算機費	551,104	339,251
減価償却費	86,081	157,617
賞与引当金繰入額	35,342	25,805
役員賞与引当金繰入額	1,075	—
役員退職慰労引当金繰入額	47,700	43,274
退職給付費用	106,936	116,056
貸倒引当金繰入額	20,438	9,862
その他	958,877	815,074
営業費用合計	6,170,947	5,513,163
営業損失(△)	△1,175,105	△663,235
営業外収益		
受取利息	22,248	15,546
受取配当金	37,782	14,135
有価証券売却益	114,996	—
負ののれん償却額	93,456	116,600
その他	27,226	35,781
営業外収益合計	295,709	182,063
営業外費用		
支払利息	40,533	31,914
有価証券売却損	—	144
貸倒引当金繰入額	—	25,500
為替差損	26,398	63,047
その他	33,678	10,996
営業外費用合計	100,610	131,603
経常損失(△)	△980,005	△612,775

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	19,699
投資有価証券売却益	13,076	19,347
関係会社株式売却益	—	15,000
商品取引責任準備金戻入額	7,377	97,451
金融商品取引責任準備金戻入	14,089	738
貸倒引当金戻入額	33,625	8,944
訴訟損失引当金戻入額	—	49,500
その他	7,944	3,258
特別利益合計	76,113	213,940
特別損失		
固定資産売却損	6,953	247
固定資産除却損	24,680	19,544
店舗閉鎖損失	16,407	22,488
投資有価証券売却損	908	39,979
投資有価証券評価損	1,273,597	1,520
投資有価証券償還損	—	37,412
その他	4,990	7,146
特別損失合計	1,327,536	128,339
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)	—	△527,174
匿名組合損益分配額	—	4,888
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,231,429	△532,063
法人税、住民税及び事業税	72,389	13,656
法人税等調整額	133,913	△64,461
法人税等合計	206,303	△50,805
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18,315	△48,828
四半期純損失(△)	△2,456,048	△432,429

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,231,429	△532,063
減価償却費	86,081	157,617
有形固定資産売却損益 (△は益)	6,953	△19,451
固定資産除却損	24,680	19,544
有価証券売却損益 (△は益)	△127,164	20,776
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,273,597	1,520
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△15,000
負ののれん償却額	△93,456	△116,600
受取利息及び受取配当金	△60,030	△29,681
支払利息	40,533	31,914
為替差損益 (△は益)	63,193	56,744
金銭の信託の増減額 (△は増加)	592,646	53,311
預託金の増減額 (△は増加)	330,000	△82,000
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	5,485	105,939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,078	50,714
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	△337,763	247,833
委託者未収金の増減額 (△は増加)	140,018	40,082
差入保証金の増減額 (△は増加)	5,908,899	137,755
長期差入保証金の増減額 (△は増加)	39,562	34,007
保管有価証券の増減額 (△は増加)	△256,400	△33,800
貸付商品の増減額 (△は増加)	△448,700	△3,854
保管借入商品の増減額 (△は増加)	△32,050	1,655
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	101,262	△71,598
未収入金の増減額 (△は増加)	27,511	386,558
信用取引資産の増減額 (△は増加)	299,191	△47,343
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	130,000	200,000
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△61,047	△5,378
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△181,903	△31,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,457	22,182
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△172,700
短期社債の増減額 (△は減少)	—	※2 2,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	△312,830	50,159
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△7,377	△97,451
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△6,055,841	△3,031,841
預り金の増減額 (△は減少)	△162,070	△86,405
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△123,187	△18,739
借入商品の増減額 (△は減少)	853,864	32,144
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	184,537	△54,255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,158	36,656
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,686	△37,558
その他	9,054	111,951
小計	△335,711	△687,782

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
利息及び配当金の受取額	69,270	33,741
利息の支払額	△36,691	△30,645
法人税等の支払額	△137,581	△56,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	△440,713	△741,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,120,004	△353,970
定期預金の払戻による収入	620,004	619,520
有形固定資産の取得による支出	△53,322	△183,422
有形固定資産の売却による収入	12,700	157
無形固定資産の取得による支出	△72,905	△187,593
投資不動産の売却による収入	—	685,884
投資有価証券の取得による支出	△395,545	△135,000
投資有価証券の売却による収入	181,137	607,853
会員権の返還による収入	62,000	—
貸付による支出	△400,101	△104,258
貸付の回収による収入	—	66,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	16,811
少数株主からの子会社株式の取得による支出	—	△13,608
その他	70,149	△16,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,095,888	1,002,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	3,830,000	6,440,715
短期借入金の返済による支出	△4,512,100	△6,087,990
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△320,300	△243,300
社債の償還による支出	△720,000	△310,000
自己株式の取得による支出	△54	△45,333
親会社による配当金の支払額	△131,151	—
少数株主への配当金の支払額	△8,274	△8,274
その他	△5,769	△10,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,867,650	△249,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,215	△12,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,510,467	△915
現金及び現金同等物の期首残高	7,463,951	3,071,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,953,483	※1 3,070,261

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 1年内償還予定の社債について 連結貸借対照表の「1年内償還予定の社債」には、次の社債が含まれております。</p> <p>オーアイエム合同会社 第1回社債 2,000,000千円</p> <p>なお、当該社債は、オーアイエムファンドのスキームに組み込まれており、その性格は次のとおりであります。</p> <p>オーアイエム合同会社が今回組成したファンドのスキームは、商法上の「匿名組合」を利用したものであり、オーアイエム合同会社は、商法上の匿名組合の営業者となり、以下のようなスキームによりファンド運用を行っております。</p> <p>① オーアイエム合同会社が社債を発行し、その社債引受会社より資金を得ます。</p> <p>② 匿名組合員との間で匿名組合契約を締結し、その匿名組合員からの出資と上記の社債で得た資金を匿名組合財産として商品先物、有価証券、株価指数先物等に投資を行います。</p> <p>③ 商品先物、有価証券、株価指数先物等の投資により生じた損益の分配を行います。</p> <p>今回の社債の発行による資金につきましては、当該匿名組合財産を構成しております。</p> <p>また、社債の引受会社は、オーアイエム合同会社第1回社債総額引受契約に基づき、社債発行資金をもって商品先物、有価証券、株価指数先物等に投資を行うため、商品相場又は株式相場の変動等その他の指標の変動による運用資産の下落により、又は発行会社、ファンドマネージャー、ブローカー等の倒産や業務・財産状況の変化により、匿名組合出資金額を超える損失が発生した場合には、元本欠損が生じるおそれがあることについて了解しております。</p> <p>従いまして、当該社債に関しましては、ファンドの運用が悪化したこと等により、社債元本の一部あるいは全部の償還が不可能な状態に陥った場合のリスクは、引受会社が負うものであり、当社グループがそのリスクを負うものではありません。</p> <p>なお、上記のファンドスキームに関しまして、当社グループは130,000千円の匿名組合出資をしておりますので、当該匿名組合出資額の範囲内において運用リスク等を負っております。</p>	<p>1. _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)																				
<p>※ 1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">346,137千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,083,274</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">2,296</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">349,060</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,780,768</td> </tr> </table>	役員報酬	346,137千円	従業員給与	2,083,274	退職金	2,296	福利厚生費	349,060	合計	2,780,768	<p>※ 1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">376,803千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,941,253</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">31,202</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">312,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,661,770</td> </tr> </table>	役員報酬	376,803千円	従業員給与	1,941,253	退職金	31,202	福利厚生費	312,510	合計	2,661,770
役員報酬	346,137千円																				
従業員給与	2,083,274																				
退職金	2,296																				
福利厚生費	349,060																				
合計	2,780,768																				
役員報酬	376,803千円																				
従業員給与	1,941,253																				
退職金	31,202																				
福利厚生費	312,510																				
合計	2,661,770																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)																				
<p>※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,726,937千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△83,160</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△290,294</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,953,483</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	5,726,937千円	預入期間が 3 か月を超える定期預金	△83,160	商品取引責任準備預金	△290,294	担保に供している定期預金	△1,400,000	現金及び現金同等物	3,953,483	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,486,601千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△196,340</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,070,261</td> </tr> </table> <p>※ 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「短期社債の増減額 (△は減少)」について 当社の連結子会社であるオーアイエム合同会社の発行した社債につきましては、注記事項 (四半期連結貸借対照表関係) に記載のとおり、実質的にはファンド運用原資であり、当社グループのファイナンスとしての性格のものではありませんので、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しております。</p>	現金及び預金勘定	4,486,601千円	預入期間が 3 か月を超える定期預金	△20,000	商品取引責任準備預金	△196,340	担保に供している定期預金	△1,200,000	現金及び現金同等物	3,070,261
現金及び預金勘定	5,726,937千円																				
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△83,160																				
商品取引責任準備預金	△290,294																				
担保に供している定期預金	△1,400,000																				
現金及び現金同等物	3,953,483																				
現金及び預金勘定	4,486,601千円																				
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△20,000																				
商品取引責任準備預金	△196,340																				
担保に供している定期預金	△1,200,000																				
現金及び現金同等物	3,070,261																				

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

当第3四半期連結累計期間における営業収益は次のとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	230,530	71.9
砂糖市場	8,854	49.5
水産物市場	0	2.1
貴金属市場	3,305,699	109.4
アルミニウム市場	13	4.1
ゴム市場	159,630	73.7
石油市場	100,065	101.4
小計	3,804,793	103.5
現金決済取引		
貴金属市場	42,346	66.8
石油市場	22,930	130.1
小計	65,276	80.6
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	114	2.6
小計	114	2.6
国内市場計	3,870,185	102.9
海外市場計	63,627	—
商品先物取引計	3,933,812	104.6
商品投資販売業		
商品ファンド	15,749	40.1
商 品 取 引	3,949,562	103.9
為替証拠金取引	13,257	11.1
証 券 取 引	109,157	87.3
合 計	4,071,977	100.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	13,809	—
砂糖市場	△1,498	—
水産物市場	3	—
貴金属市場	103,184	104.9
ゴム市場	△127,147	—
石油市場	459,674	—
小計	448,025	—
現金決済取引		
貴金属市場	△592	—
石油市場	△260,803	—
小計	△261,395	—
国内市場計	186,630	536.8
海外市場計	10,373	—
商品先物取引損益計	197,004	2,194.8
商品売買取引	35,618	—
商品取引	232,622	—
為替証拠金取引	76,972	45.5
証券取引	3,606	2.9
合計	313,200	110.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品投資顧問料等	213,790	54.1
商品ファンド管理報酬等	177,168	81.0
その他	73,789	142.8
合計	464,748	69.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。